

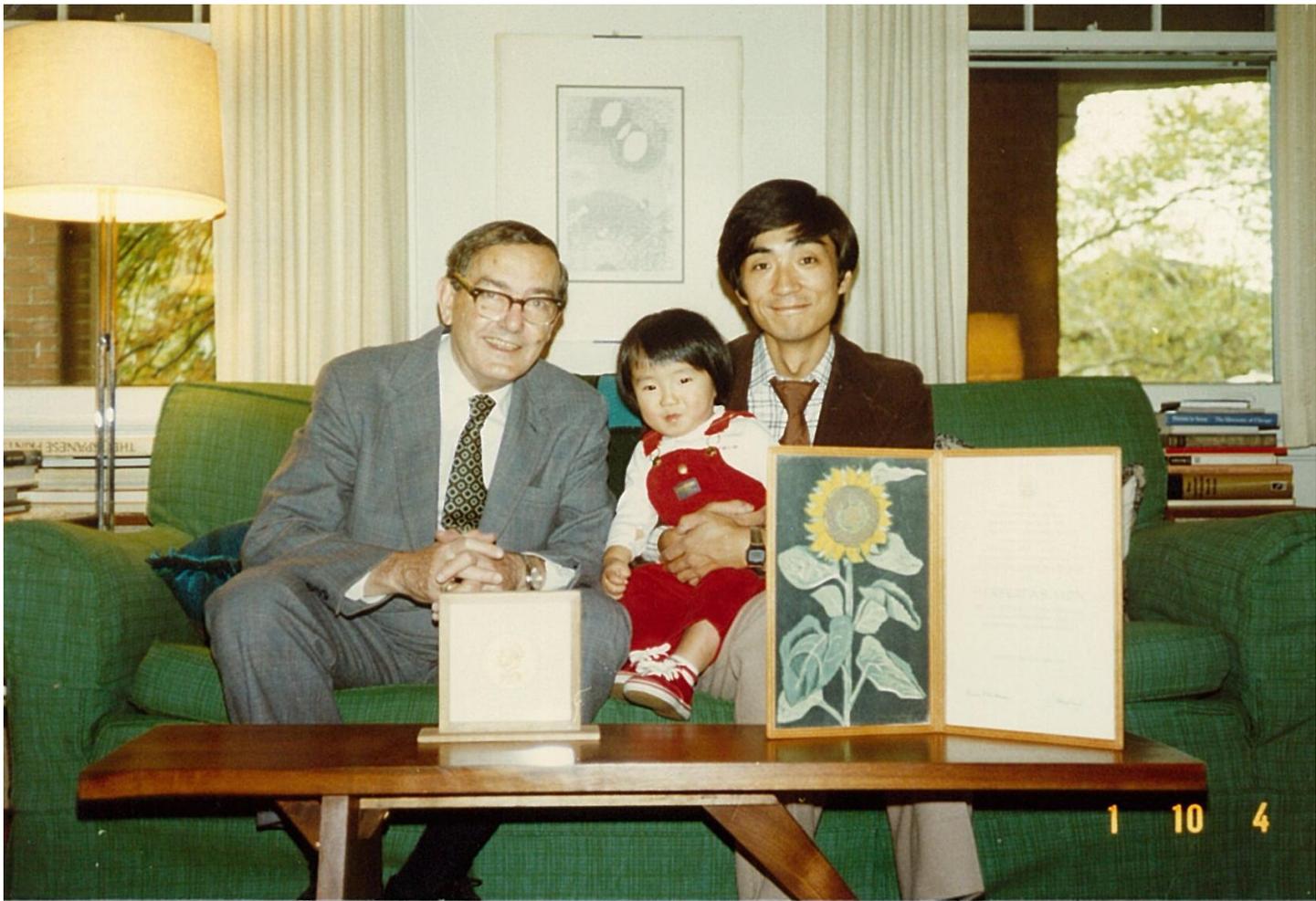


# 東京財団政策研究所の新しい構想 政策研究と実践のイノベーションに向けて

東京財団政策研究所  
安西祐一郎

# 新しい構想？

- 1997.7 国際研究奨学財団
- 1999.5 東京財団に名称変更
- 2010.4 公益財団法人化
- 2018.2 東京財団政策研究所に  
名称変更
- 2018.6 門野理事長就任
- 2020.12 研究所長就任



In 1981, at Simon's home

**ハーバート・A・サイモン**  
**1916.6.15～2001.2.9**

**経済組織における意思決定プロセスに関する先駆的研究によって  
1978年ノーベル経済学賞受賞**

ハーバート・A・サイモン

# 学者人生のモデル

*Models of My Life*

安西祐一郎・安西徳子訳



ノーベル経済学賞受賞者にして  
人工知能の父。

知の巨人サイモンが綴る  
知的刺激に満ちた自伝。



岩波書店

定価(本体4800円+税)

©Yuichiro Anzai

岩波書店刊  
1998年

# 日本のシンクタンク

## (設置者、出資者、業務内容)

- 戦前～戦後～ 政府(自治体)所属シンクタンク、独法シンクタンク、政府(自治体)系シンクタンク、国際系シンクタンク
- 1960年代～ 非営利シンクタンク、調査研究会社、コンサルティング・ファーム
- 1980年代～ 企業系シンクタンク
- 1990年代～ 政策研究分野の大学学部・大学院
- 1990年代～ 非営利独立シンクタンク
- 2000年代半ば 政党系調査研究機関
- 2010年代～ NPO／NGOによる社会活動実践の拡大
- 2010年代～ マスメディア情報番組、YouTubeなどのSNS
- 2020年代～ 就活におけるコンサル人気↑／霞が関志向→

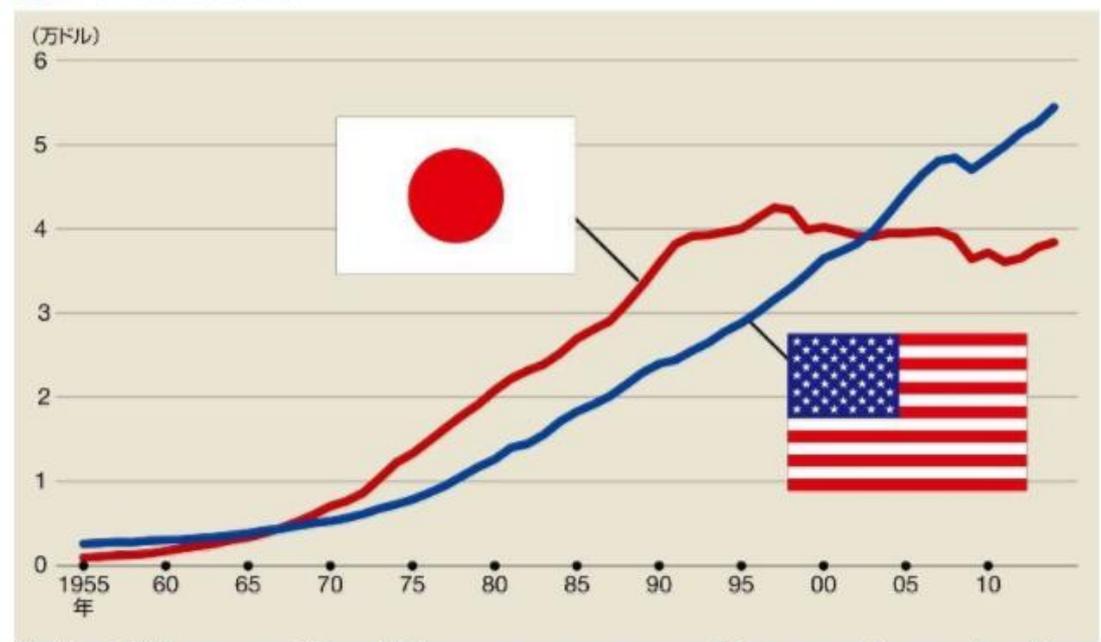
# 日本が直面する4つの圧力

- **【国内】 高齢化、少子化**
- **【国際社会】 国際政治・経済の地殻変動、  
中国の台頭**
- **【グローバル世界】 デジタル革命、資源  
のサプライチェーン分断**
- **【自然環境】 地球温暖化、大規模自然  
災害**

# 1990年代半ばが日本にとっての分岐点だった

1. 18歳人口の急減 約205万人(1992)⇒約120万人(2020)
2. 中国の改革開放路線(鄧小平～江沢民政権)
3. 生産性の停滞とデジタル革命への乗り遅れ
4. 阪神・淡路大震災

■ 日米の生産性比較



為替調整済みの生産性の推移。これを見ると、「古くからある日本の特徴」は、生産性停滞の直接の原因とは考えられないことがわかる。なお、過去のデータが存在しないため、購買力調整は行っていない（出所：米国経済統計局、内閣府データより筆者作成）

©Yuichiro Anzai

# 構造転換の時代

## 1. 安全保障構造の転換

日米関係の再構築・自由で開かれたインド太平洋構想、経済安全保障、エネルギー安全保障、食料安全保障、水の安全保障、国土強靱化、サプライ・チェーンの確保、サイバー安全保障 …

## 2. 経済・財政構造の転換

金融緩和⇔健全化、税制、社会保障費・国債費・地方交付税交付金の課題、エネルギー供給(ex. 2050年カーボン・ニュートラル)、イノベーションと経済成長 …

## 3. 社会構造の転換

政治・外交・経済・技術革新の一体化、生活スタイルの転換、男女共同参画、東京一極集中の課題、健康・医療・看護・介護分野の重視、全世代社会保障 …

## 4. 産業構造の転換

時間・空間・組織構造の転換(製造・サービス・移動・物流・農林水産業・健康医療・その他) … (ex. 2035年 EV化)

## 5. 雇用・就業構造の転換

新卒一括採用・初任給一律・終身雇用・年功賃金からの転換 男女差別からの転換、複業の普及 就業時間・場所の自由化 …

## 6. 教育構造の転換

学習指導要領の改訂(主体的・対話的で深い学びへ 社会に開かれた教育課程)、社会人の学び直し、高大、接続改革、大社接続改革、文理分断からの脱却 …

# 例1: 新型コロナウイルス対策

## 国内 感染者数の推移



内閣府 新型コロナウイルス感染症対策推進室

内閣府 ワクチン接種推進担当

厚生労働省、国立感染症研究所 …

…

都道府県、政令指定都市、基礎自治体等

…



内閣感染症危機管理庁設置(新型コロナウイルス感染症対策本部決定 2022.6.17)



12月11日、米食品医薬品局（FDA）は、米製薬大手ファイザーと独医薬品ベンチャーのビオンテックが開発した新型コロナウイルスワクチンの緊急使用を許可し、いよいよ米国で初めてのワクチン接種が始まる。写真は8日、英コベントリーの病院で、ファイザーとビオンテックが開発したワクチンを手にする看護師。代表撮影（2020年 ロイター）

<https://jp.reuters.com/article/covid-vaccine-idJPKBN28001P>

# 「想定外対応」における課題

- 担当者の頑張り、市民の協力
- 政策立案・実施過程(意思決定過程)の見えにくさ
- 縦割り行政
- データの縦割りと不備
- 中枢と現場の乖離、情報伝達ギャップ
- 科学的知見と現実の政策のギャップ
- 医療体制の構造的硬直性への対応の難しさ
- 治験制度への対応の難しさ
- 平時からの備え ← 簡単ではない

# 例2： 安全保障と科学技術政策

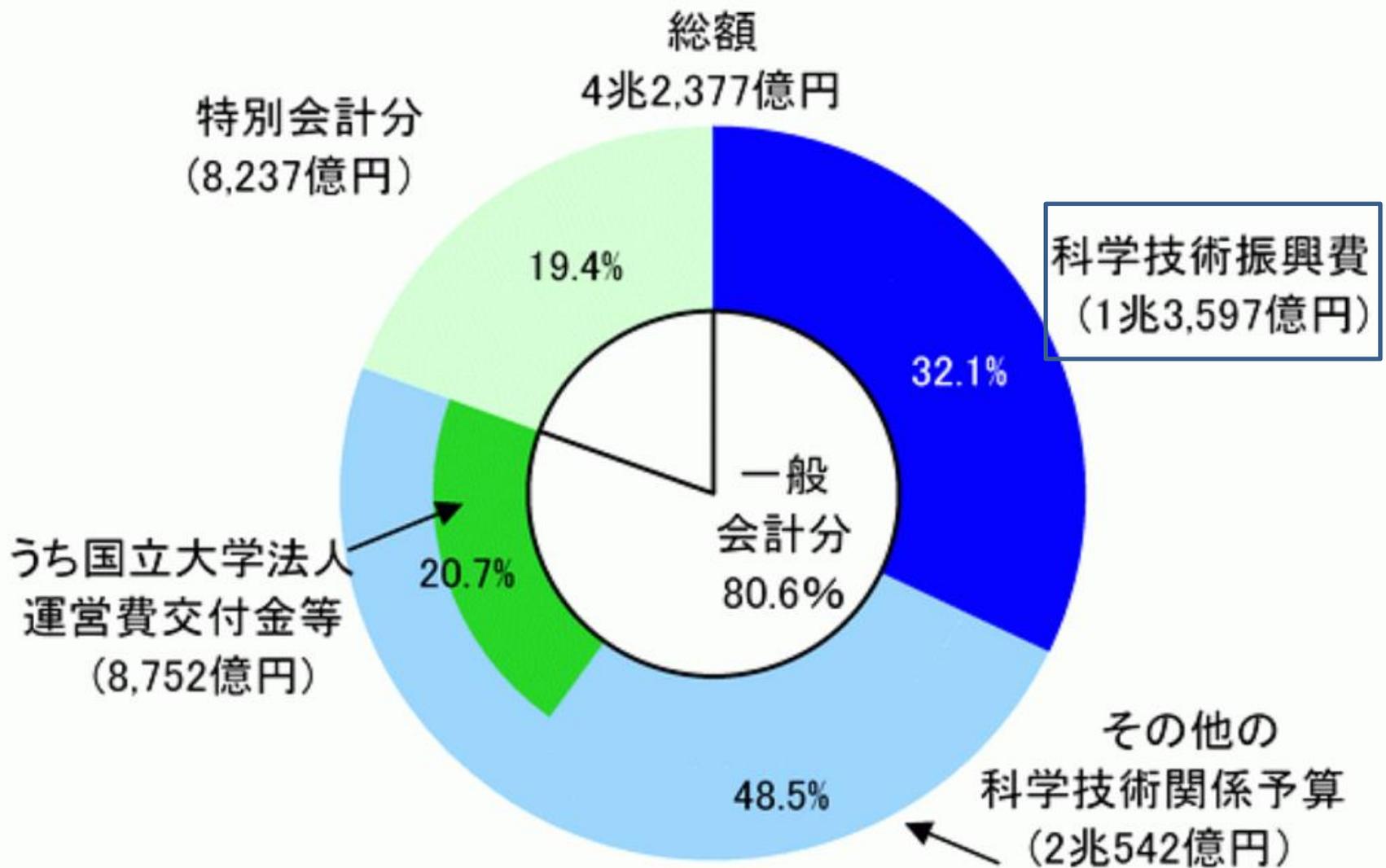
- 2022年中に国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画(中期防)の改訂
- 防衛関係費倍増の議論(5年でGDP比1%⇒2%?) 中身? 財源?
- 官邸 経済財政諮問会議 経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)
- 官邸 経済安全保障推進会議
  - 特定重要技術 AI、HPC、半導体、量子、医療・公衆衛生、宇宙、海洋、バイオ、製造、ロボット、材料、センサ、ネットワーク、サイバーセキュリティ、蓄エネルギー、放射性
  - 2023年度にシンクタンク設置予定
- 官邸 総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)
- 官邸 統合イノベーション戦略推進会議
  - バイオ、マテリアル、量子、AI、インフラ、グリーン、宇宙、海洋など
- 官邸／文科省 第6期科学技術・イノベーション基本計画(2021～2025)
  - 同計画の分野別戦略 AI、バイオテクノロジー、量子、マテリアル、環境エネルギー、安全・安心、健康・医療、宇宙、海洋、食料・農林水産業
- 文部科学省 科学技術・学術審議会
- 大学、研究開発機関、企業 ほか

# 令和4年度一般会計予算 歳出分

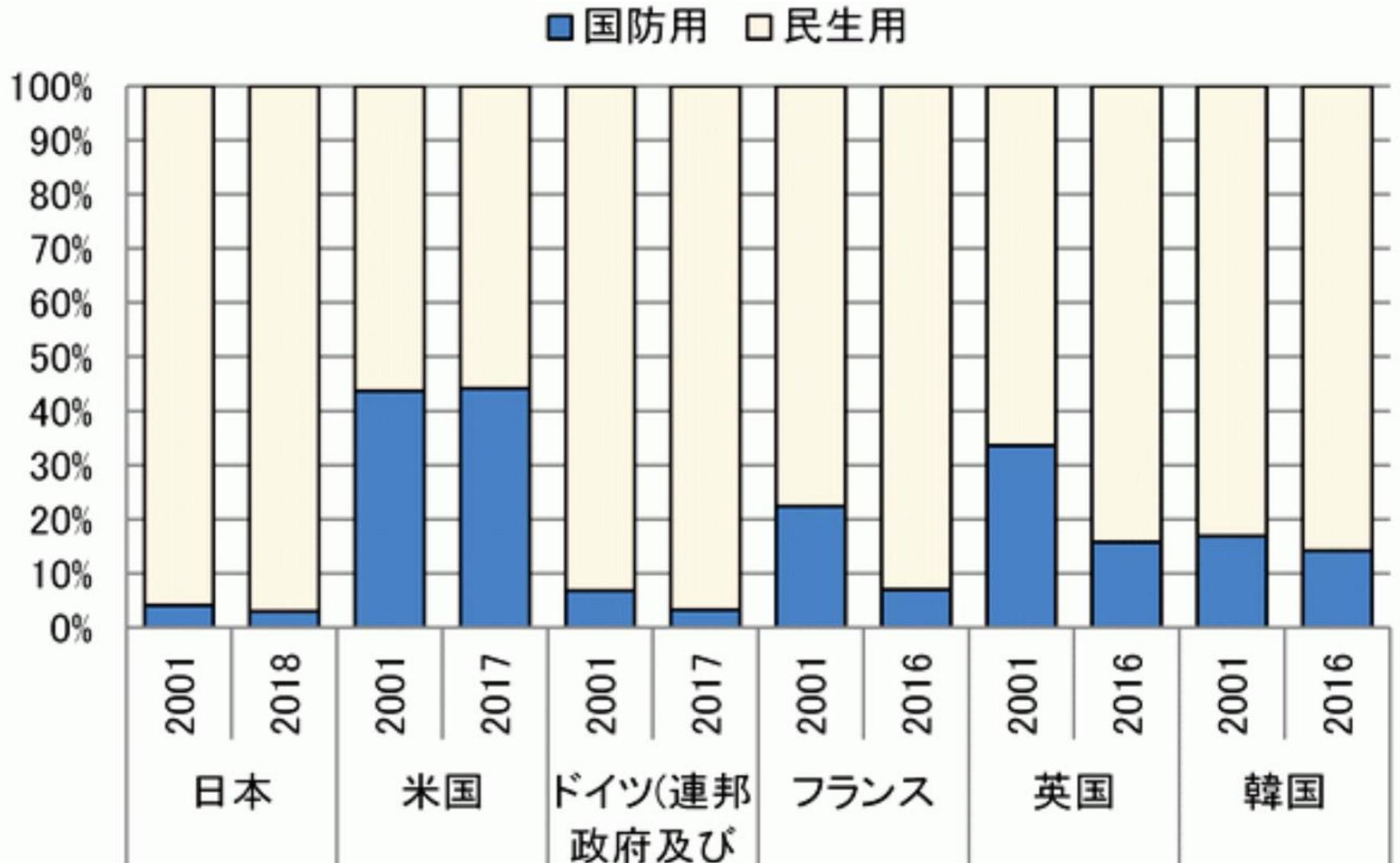
(兆円 小数点以下2桁四捨五入)

• 歳出合計	107.6兆円	
• 社会保障費	36.3	33.7%
• 国債費	24.3	22.6
• 地方交付税交付金等	15.9	14.8
• 公共事業関係費	6.1	5.6
• 文教及び科学振興費	5.4	5.0
• <b>防衛関係費</b>	<b>5.4</b>	<b>5.0</b>
• 新型コロナウイルス感染症対策予備費	5.0	4.6
• 食料安定供給関係費	1.3	1.2
• その他	7.9	7.3

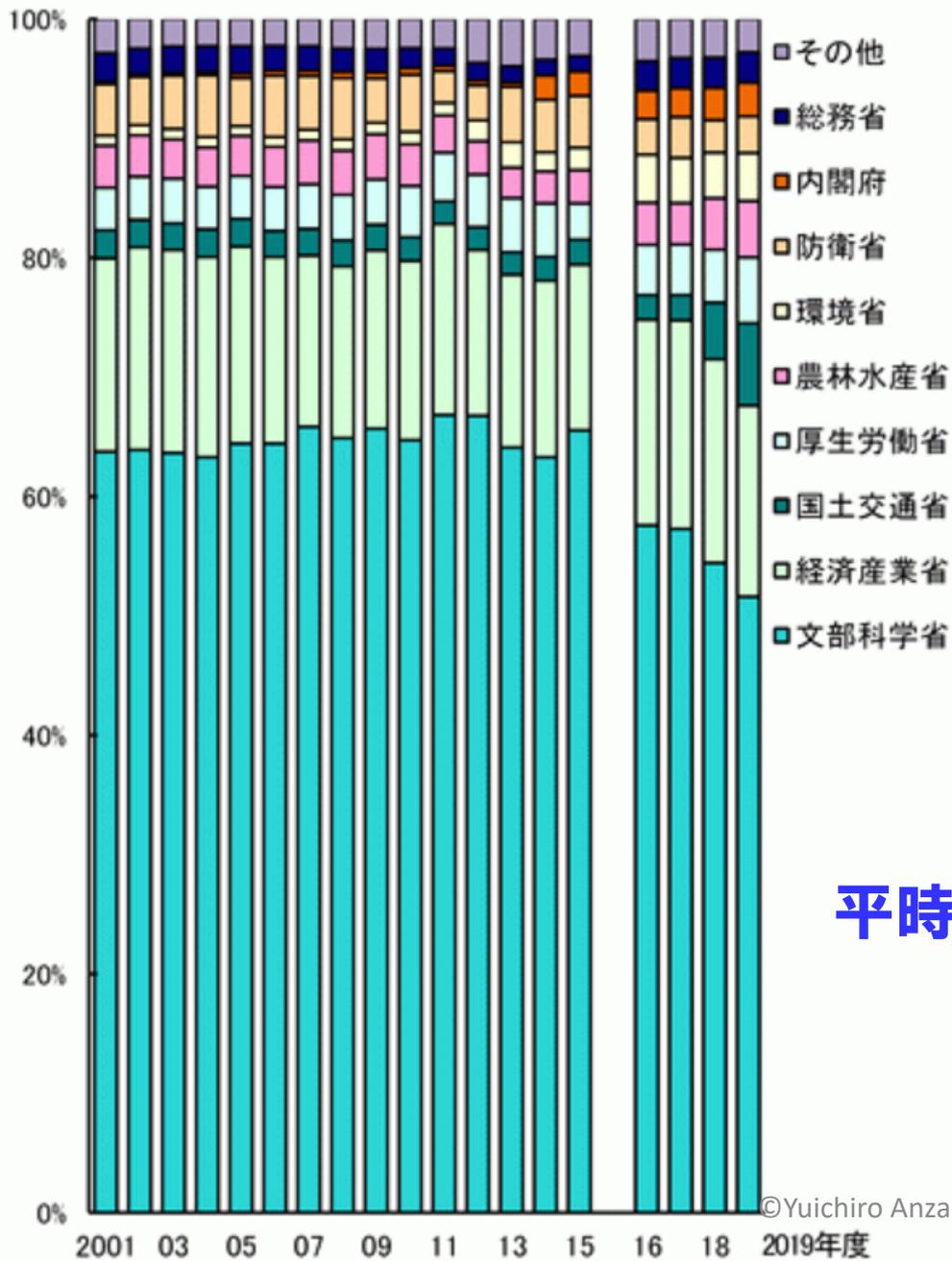
【図表1-2-8】 科学技術関係経費の内訳（2019年度）



# 科学技術予算の使途 国際比較



【図表1-2-9】 府省別の科学技術関係予算の割合の推移 



平時からの備え ← 簡単ではない

# 例3： AI戦略と安全保障

主要国・地域の首脳がこぞってAI推進を  
宣言したのはなぜか？ —政治・経済と基幹技術—

## 人工知能技術戦略会議の発足（2016.4）



平成28年4月12日に開催された  
第5回「未来投資に向けた官民対話」で、安倍  
総理から次の発言あり。

- 人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップを、本年度中に策定します。そのため、産学官の叡智を集め、縦割りを排した『人工知能技術戦略会議』を創設します。

資料：内閣府資料

# 各国・地域における宣言・施策の例

- **アメリカ** オバマ大統領のもとでのアメリカのAI政策宣言「AIの未来へ準備を」 2016.10
- **中国** 新世代人工知能開発計画 2017.9.15
- **イギリス** AI国家戦略「英国のAI産業を成長させる」 2017.10.15
- **EU** Coordinated Plan on AI 1B€／年 研究開発支援
- **アメリカ**大統領令(トランプ大統領)「AIにおけるリーダーシップを維持」 2019.2.11
- **中国** 「政府工作報告」 小中学生へのAIカリキュラム設定 2019.3
- **EU** 白書「AIについてー卓越と信頼へのヨーロッパ・アプローチ」 2020.2.19
- **EU** AI規制 2021.2
- **アメリカ** バイデン大統領 AI研究開発支援 2021.3 …

# 産業へのAI応用の効果を期待

## ■ [AI]世界AI市場は2022年、前年比19.6%増で成長——AIサービスとハードウェアの伸びが好調（IDC Japan、3月16日）

- ・ 全世界のAI市場は2022年、前年比19.6%成長し4328億ドルへ
- ・ 2023年には市場規模が5000億ドル台突破を予想
- ・ AIサービスは2025年まで年間平均成長率（CAGR）22%で成長

IDC Japan 2022.3.16発表のデータをASKII.jp × TECH 2022.3.22 記事より引用  
<https://ascii.jp/elem/000/004/086/4086747/>

## AI市場

ソフトウェア	約88%
ハードウェア	約5%
サービス	約7% ↑

# 防衛／国家安全保障への影響

## 自律型致死兵器システム

### Lethal Autonomous Weapons Systems (LAWS)

国連報告書(2021.3)リビア内戦でAI搭載ドローン兵器として使われた可能性

【殺人口ロボット】自律型AI兵器“LAWS” 開発状況と規制への動き

<https://www.nhk.jp/p/kokusaihoudou/ts/8M689W8RVX/blog/bl/pNjPgEOXyv/bp/pbpJAVaBlj/> NHK国際報道2021 より



アゼルバイジャン軍によるドローン攻撃

[動画URL https://youtu.be/Xme\\_NTpVauU](https://youtu.be/Xme_NTpVauU)

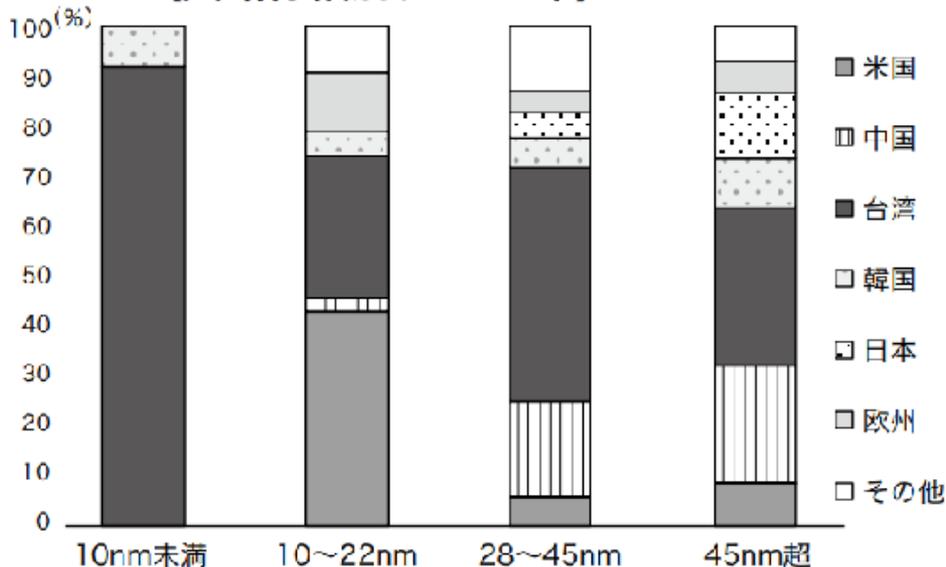
<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/66160>

山中俊之 AIドローン兵器が勝敗を決したナゴルノ・カラバフ紛争の衝撃 アゼルバイジャンが使用したトルコ製ドローンが開く新たな軍拡 Jbpress 2021.7.22

©Yuichiro Anzai

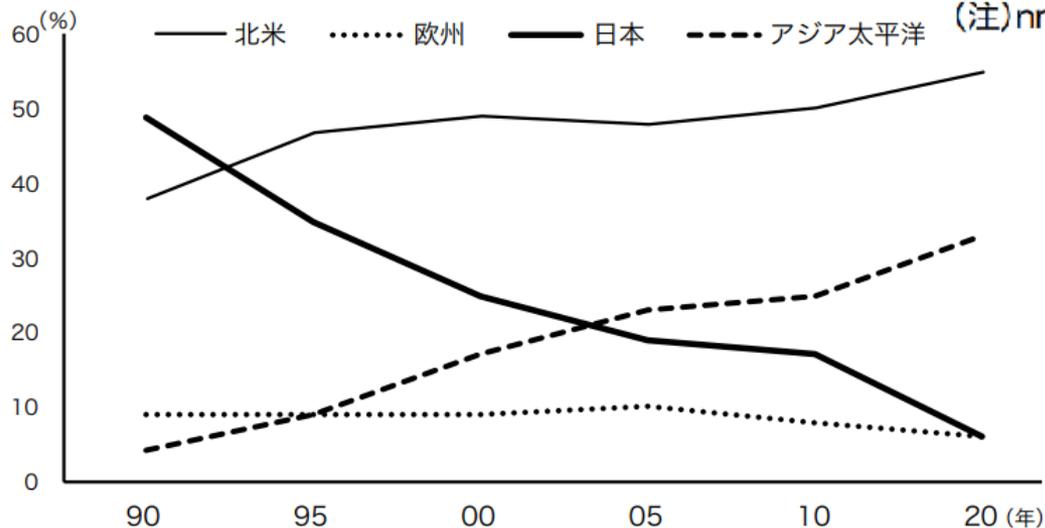
# 半導体と 経済安全保障

〈図表3〉ロジック半導体の国別生産能力シェア  
(回路線幅別、2019年)



(出所) US Semiconductor Industry Association  
(注) nmはナノメートル

〈図表4〉IC(集積回路)販売額の世界シェア



(注) 垂直統合型デバイスメーカー(IDM)とファブレス(工場を持たない)の売上高合計でファウンドリーは除く

(出所) IC Insights

中塚伸幸「重要性増す経済安全保障戦略」  
金融財政ビジネス pp. 4-8 2021.11.15



経産省産総研ABCi (AI Bridging Cloud Infrastructure)  
2018 TOP500 5位、1088ノード、16ビット半精度計算ベース  
AI用並列コンピュータ

[https://www.aist.go.jp/aist\\_j/press\\_release/pr2018/pr20180626/pr20180626.html](https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2018/pr20180626/pr20180626.html)

©Yuichiro Anzai

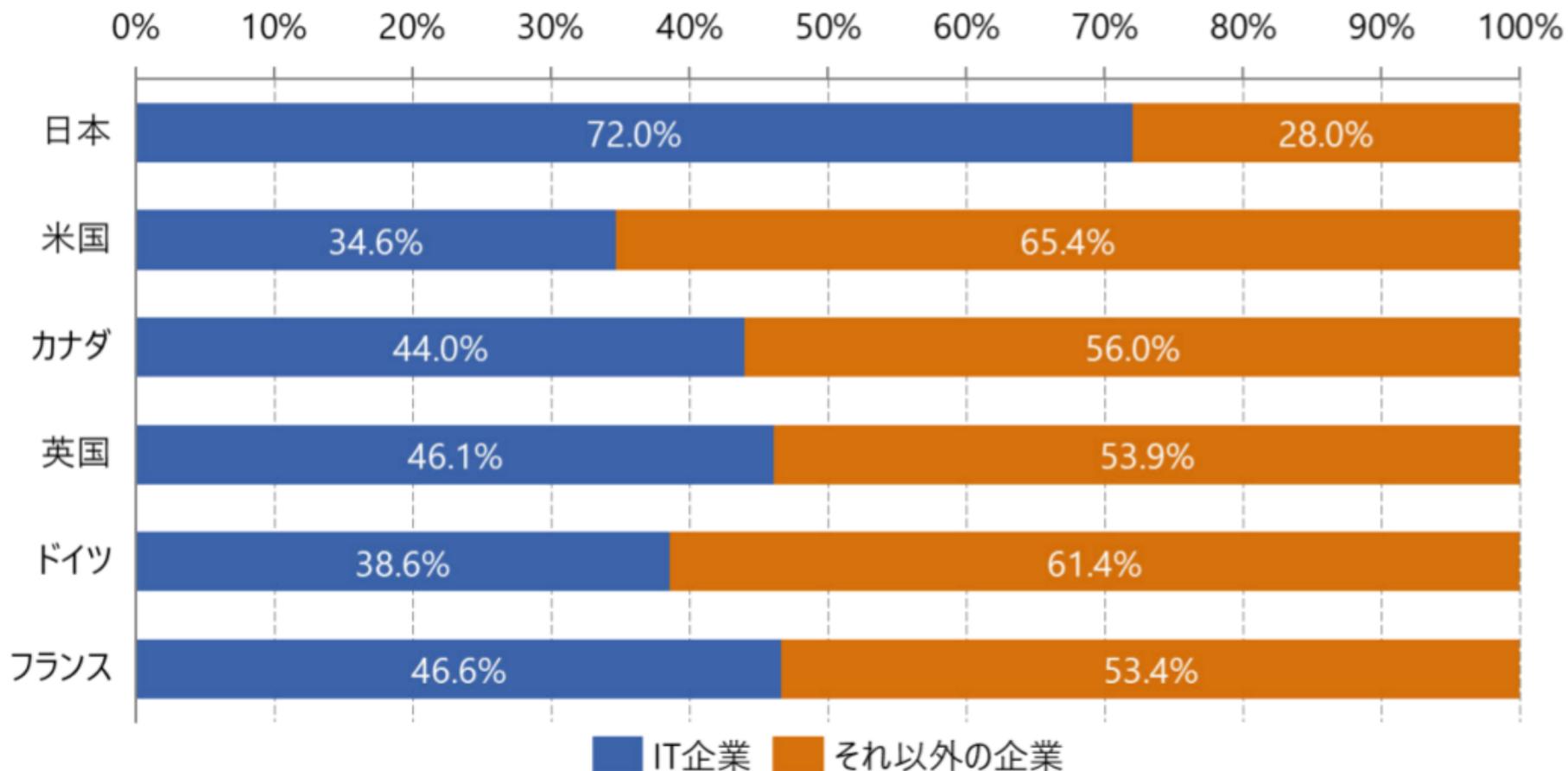
# A I 戦 略 2022

## 目 次

第一部 基本的事項 .....	1
第二部 差し迫った危機への対処 .....	9
第三部 社会実装の推進 .....	21
第四部 「すべてにA I」を目指した着実な取組 .....	30

令和4年4月22日  
統合イノベーション戦略推進会議決定

図表 1.2.3 IT 企業とその他の企業に属する情報処理人材の割合  
(日本、米国、英国、ドイツ、フランス:2015 年、カナダ:2014 年)



※ IPA IT 人材白書 2017 より作成

[https://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/2020FY/000260.pdf](https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2020FY/000260.pdf)

野村総合研究所 令和2年度中小企業のデジタル化に関する調査に係る委託事業報告書 2021.3 より

# AI戦略2019【教育改革に向けた主な取り組み】

デジタル社会の「**読み・書き・そろばん**」である「**数理・データサイエンス・AI**」の基礎などの必要な力を**全ての国民**が育み、あらゆる分野で人材が活躍 **2025年目標**

## 主な取組

## 育成目標【2025年】

### 先鋭的な人材を発掘・伸ばす環境整備

- 若手の自由な研究と海外挑戦の機会を拡充
- 実課題をAIで発見・解決する学習中心の課題解決型AI人材育成

### AI応用力の習得

- AI×専門分野のダブルメジャーの促進
- AIで地域課題等の解決ができる人材育成（産学連携）

### 認定制度・資格の活用

- 大学等の優れた教育プログラムを政府が認定する制度構築
- 国家試験（ITパスポート）の見直し、高校等での活用促進

### 学習内容の強化

- 大学の標準カリキュラムの開発と展開（MOOC※活用等）
- 高校におけるAIの基礎となる実習授業の充実

### 小中高校における教育環境の整備

- 多様なICT人材の登用（高校は1校に1人以上、小中校は4校に1人以上）
- 生徒一人一人が端末を持つICT環境整備

トップクラス育成  
100人程度/年

2,000人/年

25万人/年

（高校の一部、高専・大学の50%）

50万人/年

（大学・高専卒業生全員）

100万人/年

（高校卒業生全員）

（小中学生全員）

※Massive Open Online Course：大規模公開オンライン講座

©Yuichiro Anzai

内閣府「AI戦略2019」概要より

エキスパート

応用基礎

リテラシー

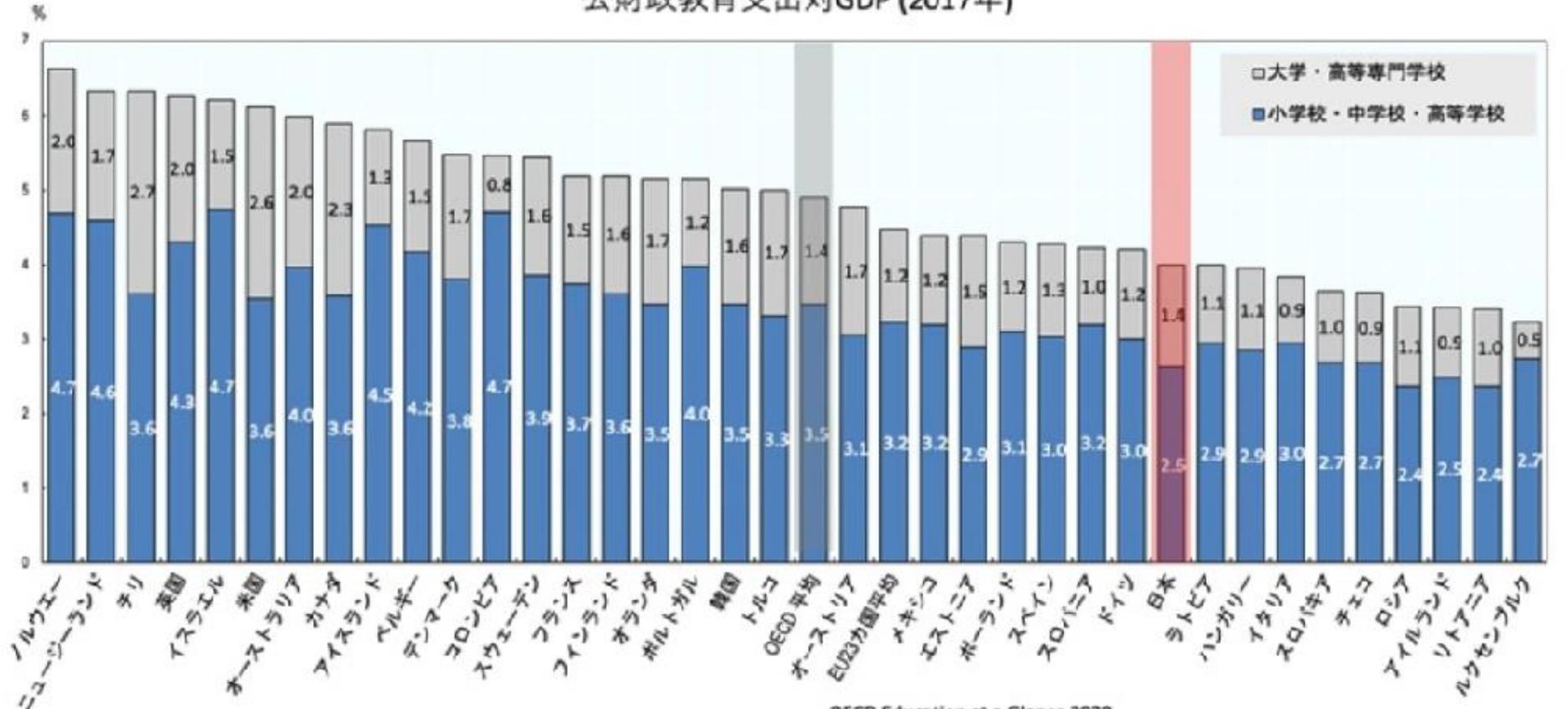
# 例4:教育政策の立案と実施

- **官邸 教育再生会議(2006)⇒教育再生懇談会⇒教育再生実行会議⇒教育未来創造会議**
- **官邸 総合科学技術イノベーション会議 教育・人材育成WG**
- **文部科学省 中央教育審議会(大学分科会 初等中等教育分科会 生涯学習分科会 教育制度分科会 約70の部会・委員会)など**
  - **学習指導要領(2020～)、教育振興基本計画(現在第3期2018-22) ほか多数**
- **経済産業省 未来人材会議**
- **内閣府、厚労省 保育所(「教育」ではない)、認定子ども園など**
- **警察庁 少年犯罪など**  
(こども家庭庁 2023.4設置予定)

# 教育への公財政支出(対GDP)

2017年 日本は約4% OECD加盟国平均約4.9%

公財政教育支出対GDP (2017年)



OECD Education at a Glance 2020

Figure C2.1. Total expenditure on educational institutions as a percentage of GDP (2017)  
 (https://doi.org/10.1787/65096873-en).

<https://project.nikkeibp.co.jp/pc/atcl/19/06/21/00003/091400129/>

# 公立学校の教員採用試験倍率(東京都)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
志願者	5848	6107	5619	5525	5228	4963	4851	4514	4206	3762	3628	3110
受験者	3923	4364	4079	3916	3779	3536	3278	3016	2826	2757	2428	2155
1次合格者数	2730	2908	2552	2483	2471	2393	2350	2343	2581	2475	2201	1437
1次通過率	1.4	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.3	1.1	1.1	1.1	1.5
1次免除者数	477	208	298	284	55	28	152	80	736	587	656	676
2次受験者数	3931	4158	2850	2767	2526	2421	2502	2423	3317	3062	2857	2113
2次合格者数	1502	1696	1196	1215	1262	1378	1434	1503	2030	1614	1546	1164
2次通過率	2.6	2.5	2.4	2.3	2.0	1.8	1.7	1.6	1.6	1.9	1.8	1.8
倍率	2.6	2.6	3.4	3.2	3.0	2.6	2.3	2.0	1.4	1.7	1.6	1.9
採用予定者数	1150	1600	1200	1000	1020	1200	1120	1260	1570	1570	1090	1010
採用者数	1347	1778	1147	1104	1153	1260	1335	1391	1840	1436	1416	—

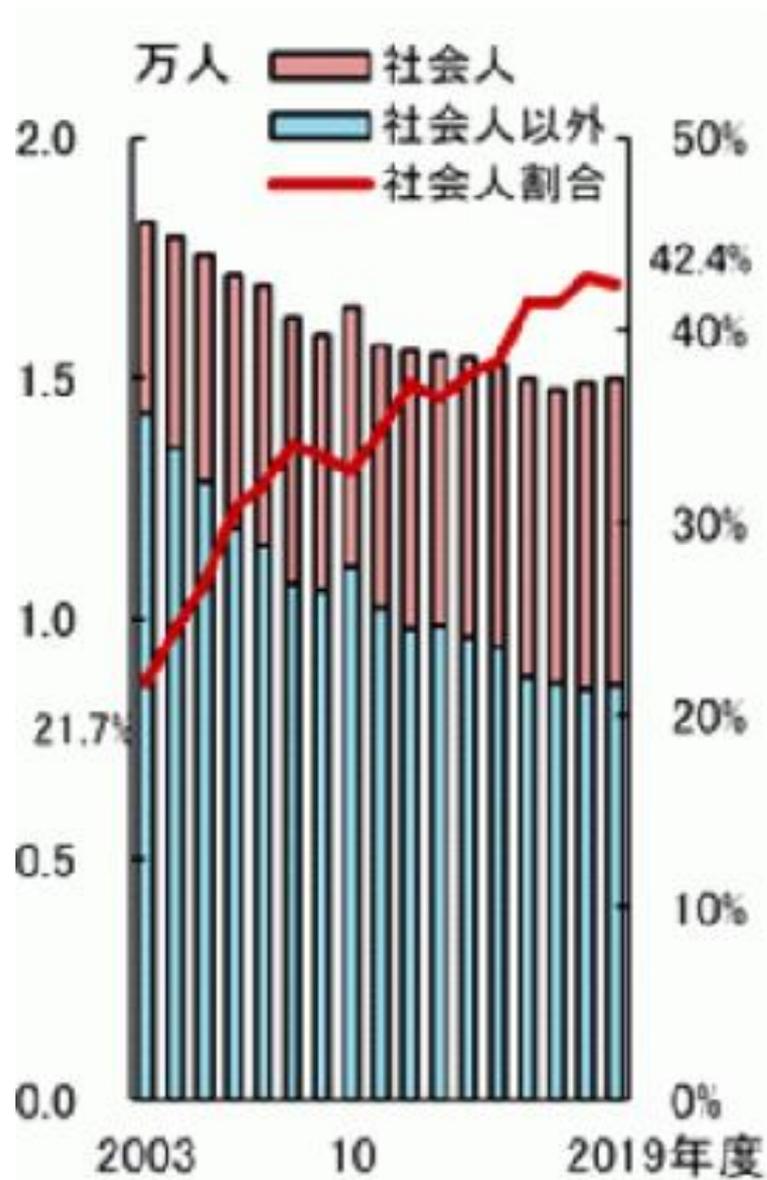
△表3 東京都の採用試験（時事通信社「教員養成セミナー」）より筆者抜粋

松本美奈「何が教師不足をもたらしたか」より  
<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3944>

# 中学教員が異業種で働いた 就労年数の割合

**日本は教員の異業種経験が少ない**

# 大学院博士課程入学者数の推移



文部科学省科学技術・学術政策研究所資料(文部科学省学校基本調査より)  
[https://www.nistep.go.jp/sti\\_indicator/2020/RM295\\_32.html](https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2020/RM295_32.html)

# 教育の未来

変革の世紀を生き抜くために

安西祐一郎

元厚労省副長

教育の未来



教育改革の  
キーパーソン!

人口減少、デジタル化、中国の台頭……

認知科学を活かした教育で、

社会の転換期を乗り越える

中公新書ラクレ 定価1056円(10%税込)

学びの意欲を  
高めるには？

安西祐一郎

中公新書ラクレ

770

2022.8.10  
刊行予定

# 政策立案・実施過程の特徴

【時間とプロセス】 想定外のできごとへの対応、短期的政策、長期的政策 …

【所管による違い】 官邸、内閣府、各省庁、自治体、国際組織 …

【財源と予算編成過程】 官邸／内閣府、財務省、各省庁、自治体 … 一般会計、特別会計、補正予算、予算編成日程…

【複雑さ】 多くの要因が連動して動く、現場は縦割り、所管と権限の綱引き、雇用制度が終身雇用に近くガバナンスが外から見えにくい

【自治体の政策立案・実施過程】 中央政府に似ているが手薄

国家安全保障政策、外交政策、財政政策、金融政策、経済安全保障政策、経済政策、エネルギー政策、原子力政策、宇宙政策、海洋政策、資源政策、食料政策、医療政策、科学技術政策、教育政策、デジタル政策 …

地方創生、産業振興、雇用拡大、インフラ・ライフライン支援、健康医療支援、教育振興、デジタル化、「ウェルビーイング」政策

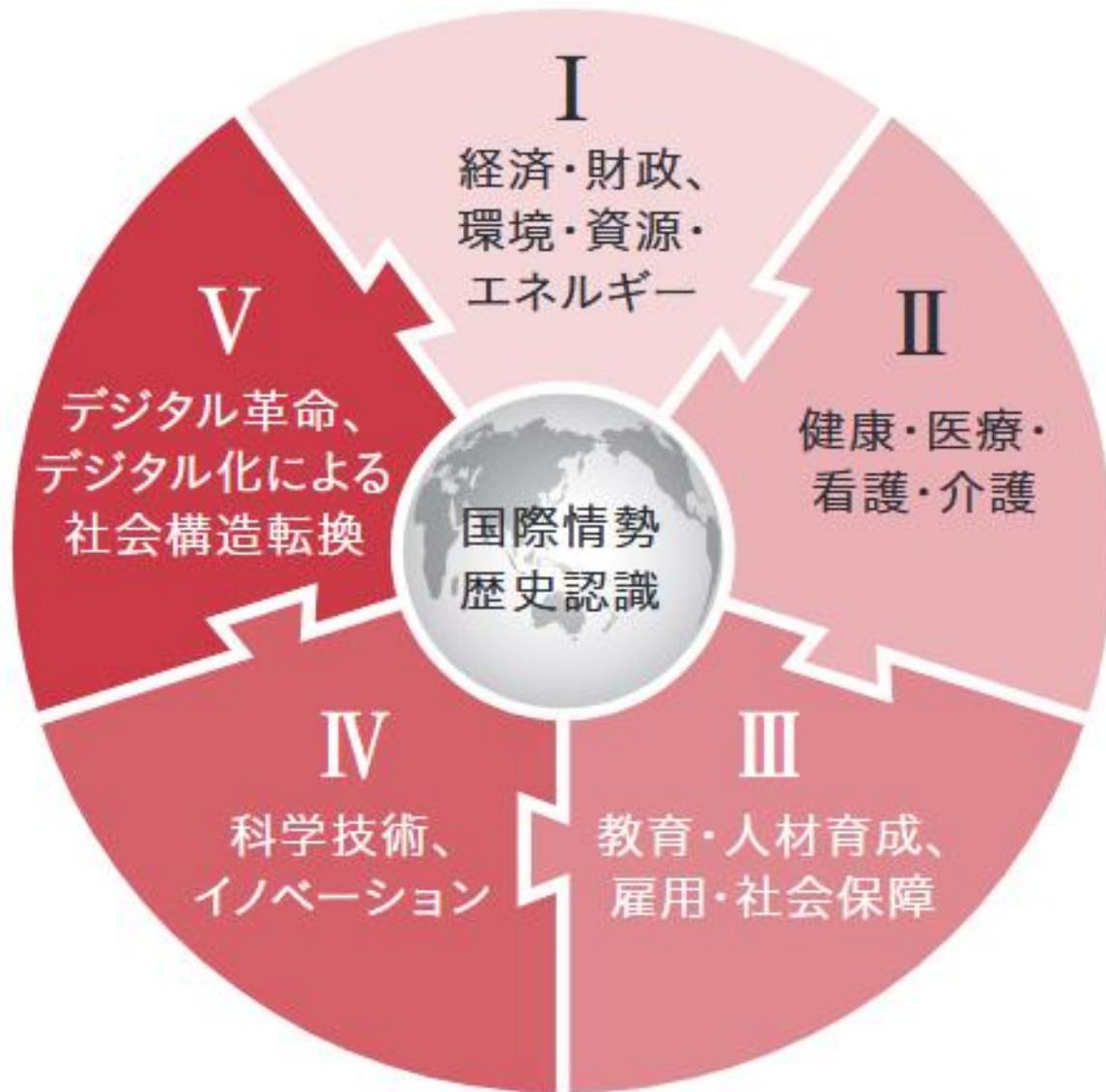
# シンクタンク思考力

1. 政策を「動的システム」(dynamic system)として認識
2. 分析だけでなく将来の変化を合理的に予測
3. データを重んじデータに頼らず
4. 真に解決すべき問題と解決戦略を的確に発見
5. 平時において有事に備える政策構築力
6. できれば二刀流の達人
7. 過去の経緯と現状を熟知
8. 政策立案・実施過程の知識と経験
9. 利害関係者とのネットワークとリーダーシップ
10. 社会への共感力と説得力

# 東京財団政策研究所の新しい構想

政策研究・実践のイノベーションに向けて

1. これまでには手薄だが日本の未来の足腰を成すと考えられる領域に注力
2. 独立心と「シンクタンク思考力」を持っている研究者を結集
3. 政策研究・実践自体のイノベーション
4. 研究の質を確保
5. 市民目線を忘れず 政府だけでなく自治体も



# 現在28の研究プログラム とCSR研究プロジェクトを並行して実施中

研究内容のご紹介

## 税・社会保障一体改革のグランドデザイン 全世代型社会保障改革とその検証

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■ 研究代表者



森信 茂樹  
研究主幹

### ■ 研究分担者



陶 直樹  
研究員

少子化と高齢化が同時進行し、継続的な人口減少が見込まれる中、わが国最大の課題は、国民が安心して活力のある社会をいかに構築していくかという点にある。そのためには、資産・所得格差の拡大を抑える所得再分配政策、年金制度など持続可能性の高い社会保障制度の構築、そのための財源の確保、さらには経済成長を促す政策など多岐にわたる問題の分析が必要となる。

一方、2020年に世界を襲ったコロナ禍はこれまでの経済社会や政策課題を大きく変えた。個人では取り切れないコロナ禍というリスクに、国家や個人はどう対応すべきか、ウィズコロナの社会にふさわしい社会制度や必要な財源を国と国民、

企業等の利害関係者の間でどう分担していくのか、重要な分岐点に立たされている。

本研究プログラムは、税・財政分野でわが国をリードする研究者の参加を得て、税制と社会保障を一体的にとらえつつ、デジタル化の推進を含め、具体的でかつ実行可能な政策提言を行う。また、そのための知見や提言を研究メンバー全員が継続的に発信することで、政策当局に検討を呼びかけるとともに、国民への実現可能な選択肢を示す。

## ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・介護システムの構築に関する研究

プログラムの  
詳細はこちら▼



世界的な新型コロナウイルスによるパンデミックの中、これまでのシステムの欠陥や不備が様々な形で露呈している。医療・看護・介護提供体制についても、積年の課題である「分散した小規模施設」によるサービスの提供といった課題が新型コロナでより顕在化した。1980年代から世界の長寿国として優れた保健指標を誇ってきた我が国であるが、近年は少子高齢化、それに伴う疾病負荷の増加、高騰する医療費、政治経済の諸要因によって医療・看護・介護システムの持続可能性が脅かされている。こうした事態に対応するためには、我が国の医療・看護・介護システムにもデータに基づく現状把握と議論、科学的なモニタリングと評価に基づく変革が急務と

なっている。医療・看護・介護の分野は、個別化 (personalization) ・精密化 (precision) が進み、同時に、グローバル化 (globalization) の影響は避けられない。それと同時に、「自律・分散・協調」が求められるこれからの日本社会で、特に地方自治体や企業においては、アウトカム志向な意思決定に資する政策の包括的分析が求められる。本研究では、メトリクス、レジリエンス、イノベーション、グローバル・ヘルスの観点から、我が国の医療・看護・介護システムの変革に資する政策提言を行うとともに、政策リーダーの育成を行う。

### ■ 研究代表者



渋谷 健司  
研究主幹

### ■ 関連研究プログラム 研究代表者



野村 周平  
主席研究員



小野崎 耕平  
研究主幹



坂元 晴香  
主任研究員



谷口 清州  
研究主幹

(アルファベット順、以下同)

## 日本におけるDXの社会的インパクトに関する研究

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■ 研究代表者



須藤 修  
研究主幹

### ■ 研究分担者



原 翔子  
研究員



加藤 綾子  
主席研究員



松崎 和賢  
主席研究員



満永 拓邦  
主席研究員

総合科学技術・イノベーション会議は、サイバー空間とフィジカル空間を融合したデジタルな社会基盤を構築し、高齢化問題、環境問題、感染症パンデミックなどの深刻な社会的課題の解決に加えて、オール・インクルーシブで新たな社会発展を構想すべきだと述べている。これこそが、DX（Digital Transformation）の核心といえよう。

しかし、日本におけるDXは、主要なIT先進国の取り組みと比較して遅れが目立っている。他のIT先進諸国に比べて、DXの基盤となるクラウド投資が順調とは言えない。そこで、本研究プロジェクトは、まず、各国の戦略、政策の動向、利用可能なデータについて調査しながら、DXを困

難にしている日本社会特有の構造的課題群を明らかにする。その上で、課題群を克服するために実証実験とアンケート調査を駆使しながら、Society5.0を実現するためのDX政策群のロードマップを提案する。

本研究では特に、データ標準化、クラウド基盤の在り方、オープンAPIとデータ疎結合のあり方について実証実験を行う。これを踏まえてセキュリティ政策、個人データ政策のみならず、アジャイルなデジタルガバナンスの在り方、次世代IT人材育成政策も提案したいと考えている。そして、SDGsおよび地域社会の市民生活への貢献を目指す。

## 未来の水ビジョン

(日本の水をめぐる実態の現状分析と未来ビジョンの形成ならびに水を通じた持続可能な地域の構築に向けた政策提言に関する研究)

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■ 研究代表者



沖 大幹  
研究主幹

### ■ 研究分担者



橋本 淳司  
研究主幹



中村 晋一郎  
主席研究員



笹川 みちる  
主席研究員

本研究課題では、水の未来を、水と地方創生、水と持続可能な開発といった広い文脈から見据え、豊かな日本の水を次世代に引き継いでいくにあたって看過されているリスクを明らかにし、優先順位をつけてすぐにでも解決に向けて着手すべき課題や必要とされる長期的な取り組みを政府や地方自治体、政治家、企業向けに提言すると共に、その成果を広く社会へ周知する。

具体的には、専門家ヒアリングや市民ワークショップなどを通じて2050年、2100年の豊かな水社会日本像を明らかにするとともに、その実現に向けて懸念される課題を文献調査や統計情報の集約ならびに現地踏査、さらには必要に応じて数値シミュレーションなども用いて洗い出す。

# CSR研究プロジェクト

プロジェクトの  
詳細はこちら▼



## CSR委員会メンバー（50音順）



有馬 利男

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・  
ジャパン代表理事/  
元富士ゼロックス（現富士フイルムビジネスイノベーション）  
代表取締役社長



川口 順子

名誉研究員/元外務大臣/元環境大臣/  
元内閣総理大臣補佐官/元参議院議員



安西 祐一郎

東京財団政策研究所所長



小宮山 宏 <座長>

三菱総合研究所理事長/プラチナ構想  
ネットワーク会長/東京大学第28代総長



岩井 克人 <座長代理>

名誉研究員/神奈川大学特別招聘教授/  
東京大学名誉教授/日本学士院会員

## CSR白書のご案内

東京財団政策研究所では、2013年度より多くの企業にご協力をいただき、CSRについてのアンケートを実施するとともに、ヒアリングに基づく企業事例と有識者論考を合わせて「CSR白書」を刊行してまいりました。

2022年度は、2020年10月に政府による宣言が出された「カーボン・ニュートラル」をテーマに設定いたしました。平沼光主席研究員を監修者とし、企業の貢献の仕方など社会課題への取組について明らかにしたいと考えております。

当財団ウェブサイトにて過去の白書もダウンロードいただけますので是非ご覧ください。



## 加速するエネルギー転換と日本の対応

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■ 研究代表者



平沼 光  
土席研究員

### ■ 研究分担者



杉本 康太  
博士研究員/  
政策研究ポスト・  
ドクトラル・  
フェロー

世界がカーボンニュートラルに向けてエネルギー転換を加速させる中、日本も第6次エネルギー基本計画において再生可能エネルギーを主力電源として最優先するなど、エネルギー転換推進の方針が示されたが、再エネの普及策をはじめ、エネルギー転換を進める具体的な施策の構築とその実施はまだ十分とは言えない。エネルギー転換に遅れることは、気候変動問題における日本の国際的なプレゼンスを失うだけでなく、再エネ

の活用をはじめとするエネルギー技術の革新が進まず、日本の国際競争力の喪失に繋がりがかねない。

本研究では、世界で加速しているエネルギー転換にどのように対処すべきか、日本の課題を分析し、施策を提示することを目的とする。

### ■ 研究プログラムメンバー（50音順）



橘川 武郎  
国際大学副学長  
国際経営学研究所教授  
※プログラムリーダー（共同）



黒崎 美穂  
気候変動・  
ESGスペシャリスト/  
元BlombergNFF  
日本オフィス代表



瀬川 浩司  
東京大学大学院  
総合文化研究科  
広域科学専攻教授



高村 ゆかり  
東京大学  
未来ビジョン  
研究センター教授



田辺 新一  
早稲田大学創造理工学部  
建築学専攻教授

## 科学技術政策システムの再構築

プログラムの  
詳細はこちら▼



現代の科学技術政策は、狭義の科学技術の研究開発だけを対象とするのではなく、様々な分野における社会変革との緊密な連携が求められている。そのような中で、科学技術政策における主要な決定においては、現場を持つ多様な省庁等様々なステークホルダーとの調整が必要となっている。新型コロナウイルス感染症、デジタル化、気候変動への対応は、このような変化を加速化している。また、科学技術政策においても米中対立のような地政学的要因が重要になってくるとともに、国際的サプライチェーンにおけるレジリエンスを高める必要が認識されている。日本の科学技術政策や科学技術イノベーションエコシステムのあり方は、このような国際的文脈に位置づけられる

必要がある。さらに、日本は他のOECD諸国と比べた場合、研究開発投資等への政府の関与が少なく、民間の研究開発投資の活用や民間との連携が重要になっている。そのような中で、民間における研究開発の内在的課題を踏まえ、適切な方向付けを行うことも重要である。本研究は、このような現代の科学技術政策の変化を踏まえて、科学技術政策に関わる様々な主体の役割分担やそれらの相互作用のあり方、あるいは政策手段のあり方から構成される科学技術政策システムがどのように再構築される必要があるのかについて、分野比較・国際比較を含む具体的な事例研究を踏まえて研究し、提言することを目的とする。

### ■ 研究代表者



城山 英明  
研究主幹

### ■ 研究分担者



岸本 充生  
研究主幹



黒河 昭雄  
主任研究員



松尾 真紀子  
主席研究員



鈴木 一人  
研究主幹



吉岡 (小井) 徹  
主任研究員

## 教育の「質」が子供の学力や非認知能力に与える影響

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■ 研究代表者



中室 牧子  
研究主幹

### ■ 研究分担者



藤澤 啓子  
主席研究員



深井 太洋  
研究員



井上 ちひろ  
研究員



杉田 壮一郎  
研究員



山口 慎太郎  
研究主幹

政策担当者の勘と経験に頼ったり、特定のステークホルダーの要求に応える形で政策形成をするのではなく、厳密な政策評価の方法を用い、複数の政策の費用対効果などを比較考量した上で、政策決定の判断の根拠とすべきという考え方が、欧米では既に標準となっている。これが「エビデンスに基づく政策形成」(Evidence-based Policy Making：以下EBPM)である。日本でもEBPM推進の機運はあるが、総じてみれば欧米の水準には遠く及ばない。教育・労働・医療などの分野でEBPMが不可欠と言われながらも、日本の教育政策については、個別事例に対する主観的な評価が中心で、厳密な政策評価の方法を用いた効果検証はほとんど行われて来なかった。そこ

で本研究では、政策評価の専門家で構成される研究者グループが、政府・自治体・国際機関等と協力し、政策主体が実際に実施している教育政策の効果測定を実施し、「エビデンスに基づく教育政策」の先行事例をつくり、その定着に貢献することを目的とする。

## 次世代の国際競争を勝ち抜くための技術革新と 経済再生に向けたシリコンバレーからの政策提言

プログラムの  
詳細はこちら ▶



### ■ 研究代表者



筒井 清輝  
研究主幹

### ■ 研究分担者



チャールズ・  
クラプター  
主席研究員



樋田 健児  
主席研究員



桑島 浩彰  
主席研究員



山本 康正  
主席研究員

21世紀型の国際的経済競争の中で、技術力を高め、新しいテクノロジーを使ったビジネスを興隆させ、激しい競争に勝ち抜くためには、官民学一体となった包括的な政策が必要となる。度々硬直化が指摘され、20世紀型の経済モデルから脱却できないでいる日本において、経済・社会を活性化させ、新時代のビジネスを牽引するリーダーを養成するには、いかなる政策的取り組みが有効なのか。数々の破壊的革新を起こし、1990年代以降のアメリカ経済および世界経済をリードしてきたシリコンバレーから、次の時代に必要とされる技術・人材・政策を見極め、日本経済に新たな活力を注ぐための政策提言をしようというのが本研究プロジェクトの目標である。そのため

に大きく分けて4つのテーマに焦点を絞り、(1)教育改革と人材育成、(2)人材活用と雇用の流動化、(3)市場と投資環境の再整備、(4)企業倫理とガバナンス、のそれぞれの分野で、新たな挑戦を促し、変革を起こし、生産性を高め、満足度の高い経済活動に国民が従事できるようなシステムを構築するための、政策形成・制度策定への提言を行う。

## 地方自治体のウェルビーイング政策推進に関する研究 —ウェルビーイング指標の開発および横展開可能な 公共政策パッケージのデザイン—

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■ 研究代表者



宮田 裕章  
研究主幹

### ■ 研究分担者



石川 善樹  
主席研究員



窪田 杏奈  
研究員



村上(内職) 愛恵  
研究員



立森 久照  
主席研究員

2021年6月に公表された骨太の方針において、“政府の各種の基本計画等についてウェルビーイングに関するKPIを設定すること”が明記された。中央省庁の公共政策分野においては、ウェルビーイング (well-being) という考え方が浸透し始めているが、一方で地方自治体における進展はまだ未成熟である。そこで本研究では、地方自治体がウェルビーイング政策を進める上で礎となる、1) ウェルビーイング指標の開発、および2) 地方自治体が横展開可能な公共政策パッケージの開発を試みる。

1)は生涯幸福量を政策形成に活用するには、指標としての妥当性や制度の未整備、文化の違いなどの課題や論点がある。そこで国際共同研究会

を実施し、本邦の四半期調査データを活用し、全国都道府県別のウェルビーイング寿命の試算を実施する。

2)は、着実にウェルビーイング政策を推進するには、長期的な構想の中で毎年段階的に重点領域を絞りながら進めていくことでその成果を地域住民が着実に実感できるようにする。そのため特定の自治体において、ウェルビーイング調査、分析、重点分野の特定をし、自治体と連携しながらKPIの設定およびウェルビーイング政策推進を手がける。



# 東京財団政策研究所 政策提言シンポジウム

—政策研究と実践のイノベーションに向けて—

日時 2022年 7月22日 金 13:00~17:00  
オンライン開催 参加無料

下記ウェブサイトの申込フォームよりお申込みください。  
<https://cp-entry.com/tkfd202207>



## PROGRAM

13:00~	開会あいさつ シンポジウムへの期待
13:15~	【第1セッション：東京財団政策研究所の新しい構想】 「東京財団政策研究所の新しい構想 —政策研究と実践のイノベーションに向けて—」
13:45~	【第2セッション：社会保障・健康医療からデジタルトランスフォーメーションへ】 講演Ⅰ「デジタル時代の税制・社会保障 —デジタル・セーフティネット—」 講演Ⅱ「Web3.0化する健康医療： 自律・分散・協調型システムの構築に向けて—」 講演Ⅲ「これからのデジタルトランス フォーメーション政策と空間変容—」
15:00~	休憩
15:20~	【第3セッション：地球温暖化問題からグリーントランスフォーメーションへ】 講演Ⅳ「水と気候変動と持続可能な開発—」
15:45~	【CSR研究プロジェクト パネルディスカッション】 「カーボンニュートラル政策の現状と課題—」
16:50~17:00	閉会あいさつ—今後の課題—

本件に関するお問い合わせ  
東京財団政策研究所 政策提言シンポジウム事務局  
TEL: 03-6261-1111



# 東京財団政策研究所 政策提言シンポジウム

—政策研究と実践のイノベーションに向けて—



安西 祐一郎  
東京財団政策研究所所長

民主主義と専制主義の軋轢、グローバル資本主義と保護主義のせめぎ合い、宗教の対立、地球温暖化と自然災害など、多くの問題が世界を震撼させています。国内では、高齢化と少子化をはじめ、多くの課題が経済、健康医療、教育、地域社会などを直撃しています。戦後70年を過ぎ、世界が大きく転換していくこの時代に、日本の政策シンクタンクは何をすればよいのでしょうか。

答えははた明らかです。国民、市民の暮らしの実態を直視し、しかし日本と世界の潮流を見通して、エビデンスに基づく政策研究と実践のイノベーター(革新者)になることです。当財団は2018年より「政策研究所」の看板を掲げてきましたが、上の考え方のもとに内容を充実し、昨年10月より研究体制を一変いたしました。

とくに、国際情勢と歴史認識への冷静な鑑戒のもとで、市民生活の向上を成す、経済・財政、環境・資源・エネルギー、健康・医療・看護・介護、教育・人材育成・社会保障、科学技術とイノベーション、デジタル化と社会構造転換などのテーマを重点的に取り上げ、政策研究と実践のイノベーターを目指すこととしています。

このシンポジウムは、当財団の再出発に際し、新たな理念と研究内容をご紹介しますことを目的としております。一般の方々、シンクタンクに関心をお持ちの方々、専門家や政策担当者の方々をはじめ、ぜひ多くの皆さまにご参加いただきたく、よろしくご関心申し上げます。

### 【シンポジウムへの期待】



福井 俊彦

東京財団政策研究所理事  
千代田グローバル金融研究大学院  
元日本銀行総裁

### 【東京財団政策研究所の新しい構想 —政策研究と実践のイノベーションに向けて—】

安西 祐一郎

東京財団政策研究所所長

### 講演Ⅰ~Ⅳ 登壇者

#### 講演Ⅰ「デジタル時代の税制・社会保障 —デジタル・セーフティネット—」



森信 茂樹

研究主幹  
元中央大学大学院法務研究科教授  
元財務省国際総合政策研究所所長

#### 【カーボンニュートラル政策の現状と課題】

<パネリスト> (右+順)



有馬 利男

CSR委員会委員  
一般社団法人グローバル・コンソート・ネットワーク・ジャパン代表理事  
元富士ゼロックス(現富士フイルム)ビジネスイノベーション)代表取締役社長

#### 講演Ⅱ「Web3.0化する健康医療： 自律・分散・協調型システムの構築に向けて—」



渋谷 健司

研究主幹  
元King's College London教授  
元東京大学大学院工学系研究科教授



岩井 克人

CSR委員会委員(議長代理)  
名古屋大学  
神奈川大学特別連携教授  
東京大学名誉教授  
日本学士院会員

#### 講演Ⅲ「これからのデジタルトランス フォーメーション政策と空間変容—」



須藤 修

研究主幹  
中央大学国際情報学部教授・ELSIセンター所長  
東京大学名誉教授  
Member of the OECD Network of AI Experts



川口 順子

CSR委員会委員  
名誉研究員  
元外務大臣 / 元環境大臣  
元内閣総理大臣補佐官 / 元参議院議員

#### 講演Ⅳ「水と気候変動と持続可能な開発—」



沖 大幹

研究主幹  
東京大学教養院特別参与・教授  
元国連事務次長補



小宮山 宏

CSR委員会委員(座長)  
三菱総合研究所理事長  
ブランチ構想ネットワーク会長  
東京大学第26代総長



<モデレーター>  
平沼 光

主席研究員